

国際協力活動への参加と関連する地域要因の探索

—JGSS-2006 による分析—

埴淵 知哉

(大阪商業大学 JGSS 研究センター)

Exploring Regional Factors Related to Participation in International Cooperation Activities:
Analysis Using JGSS-2006

Tomoya HANIBUCHI

JGSS Research Center

Osaka University of Commerce

We elucidate the factors related to participation, principally that at a regional level, in international activities. Logistic regression analysis was conducted using data on the residential area, the attitude and behavior of residents' toward the area, and social capital as dependent variables. In particular, we considered whether they had donated money or engaged in volunteer activities to help developing countries as independent variables. As a result of the analysis, "community activity" and "number of organization" showed a significant relationship. The term "community activity" indicates the existence of and levels of participation in the volunteer activity in their neighborhood and "number of organization" indicates how many organizations they belong to. On the other hand, the situation of the residential area and the attitude toward the area showed few significant relationships. The categories "community activity" and "number of organizations" are located in the intermediate level between an individual and the area, and they reflect human intervention. In conclusion, this work gives empirical evidence to support the idea of community-driven international cooperation being conducted principally by NGOs and local government.

Key Words: JGSS, donation and volunteer, community-driven international cooperation

本研究の目的は、国際協力活動への参加と関連する背景要因を、特に地域に注目して明らかにすることである。途上国支援に関する募金およびボランティア経験の有無と、(1) 居住地域の状況、(2) 地域に対する意識・行動、(3) ソーシャル・キャピタルという 3 つの要素との関連を、ロジスティック回帰分析を用いて検討した。分析の結果、地域におけるボランティア活動の実施・参加を示す「地域活動」と、さまざまな組織への所属を示す「所属組織数」が、それぞれ有意な関連を示した。他方で、居住地域の状況や、地域に対する意識については、ほとんど有意な関連がみられなかった。「地域活動」と「所属組織数」は、個人と地域の間レベルに位置する介入可能性のある要素でもあることから、本研究は、近年注目されている「地域からの国際協力」活動の意義に 1 つの根拠を与えるものと考えられる。

キーワード：JGSS, 寄付・ボランティア, 地域からの国際協力

1. はじめに

1.1 問題の所在

今日の地域社会や国際社会を語る上で、政府と企業以外の第三セクターに位置する主体、具体的には NPO や NGO、そしてそれを支える市民社会の存在は無視できない。これらの主体は、政府の失敗と市場の失敗を補完し、時にはより積極的にさまざまな社会的問題の解決に貢献してきた。このような動きは決して近年に限られるものとはいえないが、NPO や NGO に代表される組織化やネットワーク化、グローバル化といった現象は、最近の顕著な傾向といえるであろう。

日本では、1995 年の阪神・淡路大震災をはじめとした大規模災害における支援活動や、1998 年の特定非営利活動促進法（NPO 法）制定を経て、NPO や NGO、ボランティアなどが言葉の上でも広く社会に認知されることとなった。NPO 法人数は増加を続けており、2008 年 5 月 31 日時点で 34,719 団体が認証されている（内閣府 NPO ホームページ (<http://www.npo-homepage.go.jp/data/pref.html>) 最終閲覧日 2008 年 7 月 27 日）。

このような非営利・非政府の活動が成立するためには、広く市民社会からの支持、より直接的には、個人による寄付やボランティアといった支援が重要になる。しかし、日本には寄付文化が根付いていないなどとよく言われ、また近年では、国や地方自治体からの補助金やそれらとの「協働」、あるいは企業の社会貢献活動における NPO 支援などが活発化している。このような動きに対しては、NPO や NGO の自律性を損なうことにつながりかねないとして、政府や企業との距離を保つ団体も存在する。これらの点に鑑みると、NPO や NGO をめぐる新たな動きの中で、個人がどのような背景から寄付やボランティアを行うのかを明らかにする必要があるといえる。

1.2 先行研究と本研究の位置づけ

NPO や NGO、ボランティアへの参加動機に関する実証研究は、心理学的アプローチを中心として一定の研究蓄積が見られる（桜井 2002, 柴田ほか 2004, 坂野ほか 2004, Ishimori 2007）。ただし、このような研究の多くは、特定の団体のメンバーやその対照群、あるいは学生など、限られた層に対する調査に基づいている。これに対して Matsunaga (2007) は、JGSS (Japanese General Social Surveys : 日本版総合的社会調査) による日本の代表サンプルを用いて、寄付およびボランティアの関連要因をより包括的に分析している。

しかし本稿は以上の先行研究とは異なり、寄付やボランティアの対象を、国際協力活動のみに限定する。その理由として、まず国内の NPO やボランティア活動に比べて研究蓄積が乏しいことが挙げられる。上述の柴田ほか (2004) では一部、比較対象として国際ボランティアを扱っているが、活動の動機を記述的に並べたのみであり、より基本的な個人の人口学的・社会経済的属性なども検討されていない。また、国際協力活動は、まちづくりや福祉といったより身近な地域の活動とは異なり、地理的に離れた対象への支援であるため、参加者の属性や意識・行動にも違いがみられる可能性がある。加えて後述するように、国際協力や NGO 研究の文脈においてこの点が重要な問題となるためである。

国際協力に関する寄付とボランティアについては、すでに、JGSS-2006 のデータを用いた湊 (2008) による分析がある。さまざまな基本属性や外国に対する意識、政治意識、そして援助観といった変数を用いて、途上国支援の経験との関連を明らかにしている。ただし、年齢や性別といった基本属性以外には、主として回答者個人の意識に関する項目が中心であり、そうした個人を取り巻く社会的・地域的な環境については扱われていない。しかし、たとえば、里山管理に対する支払意思額 (WTP) と労働意思量 (WTW) を評価した村中・寺脇 (2005) は、里山保全の意思表示が、回答者の社会経済的属性や価値観だけでなく、地理的・空間的要因によっても規定されていることを示している。同じことは、国際協力活動の場合にも看過できないものといえ、この点にさらなる分析の余地が残されていると考えられる。

そこで本研究は、国際協力活動への参加要因を、個々人の心理や社会経済的状况のみに還元するのではなく、より広い地域的・社会的文脈から検討することを試みる。具体的には、途上国支援経験の

有無と、(1) 居住地域の状況、(2) 地域に対する意識・行動、(3) ソーシャル・キャピタルという 3 つの要素との関連について、JGSS-2006 データを用いた統計分析から検討する。

1.3 国際協力研究における意義

先に触れたように、本研究は国際協力や NGO 研究の文脈において重要な問題を扱うことになる。それは、近年、自治体や NGO による「地域からの国際協力 community-driven international cooperation」と呼ばれる活動が注目されつつあり、本研究が、その意義や有効性について検討するための基礎データを初めて提供することになるためである。

地域からの国際協力とは、中央政府や全国レベルの NGO による国際協力ではなく、「地域」を基盤にした国際協力への取り組みとされる（後藤 2004: 142）。それは、各地域の NGO や自治体が「分権的」で「参加型」の開発援助を担う主体となり、住民や市民団体、学校、企業などの様々な主体と関わりながら、当該地域の産業・歴史・文化・技術・知識などを国際協力活動の資源として利用するものであり（CDI-JAPAN・シューマン 2001）、いわば国際協力団体の地域密着型の活動とも呼べるものである。

本研究の目的は、国際協力活動への参加と関連する背景要因を、特に地域に注目して明らかにすることである。寄付やボランティア全般への参加動機ではなく、国際協力（海外）に限定して地域（国内）の条件との関連を分析するという本研究の枠組みは、このような近年の国際協力や NGO 研究に照らして意義があるものと考えられる。

1.4 具体的な研究課題

「地域からの国際協力」はとりわけ地方圏において顕著であり、その事例研究も最近進められている（財団法人 自治体国際化協会交流協力部協力課 2005, 多賀 2002, 新潟国際ボランティアセンターほか 2008, 埴淵 2007）。しかし全体の規模では、NPO 法人と同じく NGO も東京一極集中の様相を呈しており、民間による国際協力活動には著しい地域差がみられる。もしこの地域差が、地域住民の意識や行動の差によって説明されるのであれば、地方圏における「地域からの国際協力」の普及は困難なものとなるであろう。しかし、実際には組織化されるほどの規模がないだけで、住民個々人の意識や行動には違いがないかもしれない。そこで、本稿では第一に、住民の国際協力活動への参加に、居住地域の状況による地域差がみられるのかどうかを検証する。

次に、「地域からの国際協力」が目指すように、地域に対する意識の強さや、地域におけるボランティア活動の活発化が、国際協力活動への参加にもつながるのかどうかを検討する。もし、支援者からの寄付・ボランティアの提供が、国内と海外という対象地域でトレード・オフ関係にあるのであれば、「地域からの国際協力」による国内活動の意義は直接的には失われてしまう。逆に、両者が相乗的な関係にあれば、直接的には国際協力と関係のないような活動であったとしても、国内での地域活動の普及が、中長期的には国際協力活動を支える地域的背景となる可能性が考えられる。そこで、本稿の 2 つ目の課題として、地域に対する意識・行動が国際協力活動への参加と関連するのかどうかを検証する。

最後に、より広い社会的コンテクストに注目し、ソーシャル・キャピタルとの関連を分析する。ここではソーシャル・キャピタルをめぐる概念や理論的課題には立ち入らず、単純に個人レベルのソーシャル・キャピタル変数と国際協力活動との関連がみられるのかどうかを統計的に示す。これまでにも、ボランティアとソーシャル・キャピタル、あるいは NPO とソーシャル・キャピタルとの相互強化的な関係を主張する研究は数多くなされてきた（内閣府国民生活局 2003, 西出・埴淵 2005）。本研究は 3 つ目の課題として、国際協力活動に関してもこのような関係がみられるのかどうか、個人レベルの横断分析から試作的に検討する。

2. 方法

2.1 データ

用いるデータは、JGSS-2006 である。JGSS-2006 は、層化 2 段無作為抽出法により選ばれた日本全国に居住する 20-89 歳の男女個人に対する調査であり、2006 年 10-12 月にかけて実施された。本稿で用いるのはこのうち面接票と留置 A 票である。A 票の計画標本サイズは 4,002、有効回収数は 2,124、調査対象として不適格であったケースを除外して求めた回収率は 59.8% である。ただし、分析に際しては欠損値のあるサンプルを除外するため、分析サンプル数はこれより若干少なくなる。

JGSS-2006 を用いる利点としてはまず、調査票に途上国支援の経験やそれに対する意識を問う設問が入っていること、同時に、居住地域の状況や地域に対する意識・行動、またソーシャル・キャピタルに関する変数がある程度利用可能であることが挙げられる。また、JGSS は日本全国の幅広い年齢層を対象としており、一般的な傾向を捉えるためには最適なデータであると考えられる。

2.2 被説明変数

JGSS-2006 留置 A 票には、開発途上国支援の経験に関する 2 つの設問が導入されている。1 つは「あなたは、開発途上国を支援するための募金に協力したり、途上国に物を送ったりしたことがありますか。」(変数名: xaddonat) であり、もう 1 つは「あなたは、開発途上国の支援に関わる仕事やボランティア活動をしたことがありますか。」(xadvol) というものである。回答はいずれも「はい」か「いいえ」の二択となっている。本研究ではこの 2 変数を国際協力活動への参加を表す被説明変数として分析に用いる。

もちろん、ここでは支援がどのような機関を通じて行われたものか特定できないため、この設問への回答を直ちに NGO のような民間の国際協力団体への支援とみなすことはできない。しかし、NGO に対する潜在的な支援者層という意味では分析対象として妥当であり、研究目的に照らして適当な変数であると考えられる。

2.3 説明変数

説明変数としては、先に述べた研究課題に基づき、(1) 居住地域の状況、(2) 地域に対する意識・行動、(3) ソーシャル・キャピタルの 3 つについて、それぞれ複数の変数を用いる。

(1) 居住地域の状況: 「地域ブロック (block)」「市郡規模 (size)」「居住地域の特徴 (area)」

ここで取り上げた 3 つの変数は、いずれも個人の意識や行動ではなく、居住地域の状況を示すものであり、また調査対象者自身の回答ではないという意味で、客観的な要素の強い変数である。「地域ブロック」は大まかな地域性を、「市郡規模」は都市化の程度を、「居住地域の特徴」は近隣レベルの環境を示す変数とみなしうる。

(2) 居住地域に対する意識・行動: 「居住年数 (xliveyr)」「居住満足度 (st5areay)」「住み続ける意思 (wllive)」「危険な場所 (fearwalk)」「地域活動 (独自に作成)」

これら 5 つの変数は、地域の状況そのものではなく、地域に対する個人の意識や行動に関するものである。とりわけ、第二の研究課題に照らして、地域のボランティア活動に関する「地域活動」が最も注目される。この変数は、地域のボランティア活動の実施と、それへの参加について尋ねた 2 つの変数を組み合わせ、3 カテゴリーからなる変数として作成した。まず、「あなたがお住まいの地域では、次のような地域でのボランティア活動が行なわれていますか。行なわれているものすべてに○をつけてください。」という設問に対して、「地域の清掃活動」「リサイクル品の回収」「地域のパトロール」のいずれか 1 つ以上に○をつけたものを「実施」、「いずれも行われていない」「わからない」と回答したものを「未実施/不明」とした。次に、「実施」のうち、「あなた自身はそのような活動に参加していますか。参加しているものすべてに○をつけてください。」という設問に対して、上記 3 つの活動の

うち1つ以上に○をつけたものを「実施・参加」、「いずれも参加していない」と回答したものを「実施・未参加」とした。

(3) ソーシャル・キャピタル：「一般的信頼感 (op3trust)」「所属組織数 (独自に作成)」

ソーシャル・キャピタルを表す変数としては、一般的信頼感と所属組織数の2つを用いる。これらはパットナム(2001)によるソーシャル・キャピタルの定義に照らしてしばしば用いられてきたものである。ただし、ここではソーシャル・キャピタルは地域レベルではなく個人レベルの変数として分析に用いる。「所属組織数」については、7種類の組織(政治関係の団体や会、業界団体・同業者団体、ボランティアのグループ、市民運動・消費者運動のグループ、宗教の団体や会、スポーツ関係のグループやクラブ、趣味の会(コーラス・写真・山歩きなど))それぞれについての所属を尋ねる設問から、何種類の組織に所属しているのかをカウントして作成した。

以上の被説明変数と説明変数のカテゴリと分布は、表1に示すとおりである。

2.4 統制変数

上記の説明変数以外に関連が予想されるものとして、湊(2008)でも用いられた以下の変数を統制変数として投入する。

人口学的・社会経済的属性：「性別」「年齢」「学歴」「生活水準」「就労の有無」

対外意識・援助観関連変数：「外国人接触」「外国人増加賛否」「対中国好感度」「被援助国好感度(除中国)」「貧富解消政策」「改革意識」「人間の本性」「援助の意義」「援助の手段」

ここで取り上げた変数の作成方法やコーディングについては、基本的に湊(2008)の手続きを踏襲している。

2.5 モデル

途上国支援の経験の有無を被説明変数としたロジスティック回帰分析により、居住地域の状況、地域に対する意識・行動、ソーシャル・キャピタルとの関連を分析する。ここでは2つの被説明変数と10の説明変数との関連を個別に分析する。またそれぞれの分析においては、統制変数を考慮しないモデル(Model 1)、人口学的・社会経済的属性のみを統制したモデル(Model 2)、Model 2に加えて対外意識・援助観関連変数を投入したモデル(Model 3)の3つを分析する。つまりModel 3は、湊(2008: 65)のモデルをベースとして、地域関連の説明変数を追加したモデルとなっている。そして最後に、Model 1~3の分析において有意な関連を示した複数の説明変数を同時投入した最終モデルを分析し、変数間の独立性について検討を加える。

分析にはSPSS 14.0J for Windowsを用い、統計学的な有意水準は5%とした。

3. 結果

表2は、募金経験の有無を被説明変数としたモデルの分析結果について、10の説明変数それぞれについてのみ、オッズ比と95%信頼区間、およびp値を示したものである。

まずModel 1では、「地域ブロック」の関東(OR=1.52(95%CI: 1.10-2.09))、「居住地域の特徴」の商店・事業所の多い地域(OR=1.47(95%CI: 1.03-2.11))、「居住満足度」の4(OR=2.18(95%CI: 1.08-4.40))が有意な関連を示したが、これらはいずれも統制変数を統制したModel 2およびModel 3では有意な関連がみられなくなった。一方、Model 1~3のすべてで有意な関連を示した説明変数は4つあり、Model 3では、「危険な場所」のあり(OR=1.46(95%CI: 1.17-1.81))、「地域活動」の実施・参加(OR=1.64(95%CI: 1.26-2.13))、「一般的信頼感」のいいえ(OR=0.65(95%CI: 0.43-0.99))、「所属組織数」の全カテゴリ(OR=1.28~3.81)がこれに該当した。「市郡規模」、「居住年数」、「住み続ける意志」については、まったく有意な関連を示さなかった。

表 1 被説明変数と説明変数の分布

変数	カテゴリ	n	%
被説明変数			
募金 xaddonat	ない	1,059	50.2
	ある	1,049	49.8
	合計	2,108	100.0
ボランティア xadvol	ない	1,969	93.2
	ある	143	6.8
	合計	2,112	100.0
説明変数			
居住地域の状況			
地域ブロック block	北海道・東北	248	11.7
	関東	635	29.9
	中部	456	21.5
	近畿	302	14.2
	中国・四国	221	10.4
	九州	262	12.3
	合計	2,124	100.0
市郡規模 size	大都市	455	21.4
	人口20万人以上の市	550	25.9
	人口20万人未満の市	869	40.9
	町村	250	11.8
	合計	2,124	100.0
居住地域の特徴 area	農山漁村	360	17.3
	主に新興住宅地	849	40.9
	主に古くからの住宅地	620	29.9
	商店・事業所の多い地域	226	10.9
	工場の多い地域	20	1.0
	合計	2,075	100.0
居住地域に対する意識・行動			
居住年数 xliveyr	生まれてからずっと	394	18.6
	30年以上	569	26.8
	20年～30年未満	314	14.8
	10年～20年未満	339	16.0
	5年～10年未満	219	10.3
	3年～5年未満	105	4.9
	1年～3年未満	150	7.1
	1年未満	32	1.5
	合計	2,122	100.0
	居住満足度 st5areay	1: 不満	45
2		164	7.8
3		649	30.9
4		599	28.5
5: 満足		642	30.6
合計		2,099	100.0
住み続ける意思 wllive	ずっと住みたい	1,129	53.3
	当分の間は住みたい	739	34.9
	できれば他の地域に引越したい	224	10.6
	すぐにも他の地域に引越したい	25	1.2
	合計	2,117	100.0
危険な場所 fearwalk	なし	714	33.9
	あり	1,393	66.1
	合計	2,107	100.0
地域活動	未実施/不明	474	22.6
	実施・未参加	480	22.9
	実施・参加	1,143	54.5
	合計	2,097	100.0
ソーシャル・キャピタル			
一般的信頼感 op3trust	はい	455	21.5
	いいえ	196	9.3
	場合による	1,462	69.2
	合計	2,113	100.0
所属組織数	0	1,205	56.7
	1	541	25.5
	2	232	10.9
	3	99	4.7
	4以上	47	2.2
	合計	2,124	100.0

表 2 募金経験の有無に対するオッズ比と 95%信頼区間

被説明変数:募金	Model 1				Model 2				Model 3			
	オッズ比	95%信頼区間		p値	オッズ比	95%信頼区間		p値	オッズ比	95%信頼区間		p値
		下限	上限				下限		上限			
地域ブロック												
北海道・東北	1.00				1.00				1.00			
関東	1.52	1.10	2.09	0.01	1.30	0.93	1.81	0.12	1.14	0.80	1.63	0.46
中部	1.26	0.90	1.77	0.18	1.12	0.79	1.59	0.53	0.96	0.66	1.40	0.85
近畿	1.21	0.84	1.76	0.30	1.06	0.73	1.55	0.75	1.01	0.68	1.51	0.96
中国・四国	1.30	0.87	1.94	0.20	1.19	0.79	1.80	0.40	1.18	0.76	1.81	0.46
九州	1.06	0.72	1.55	0.77	0.93	0.63	1.38	0.73	0.97	0.65	1.46	0.89
市郡規模												
大都市	1.00				1.00				1.00			
人口20万人以上の市	0.93	0.71	1.21	0.58	0.97	0.73	1.27	0.80	1.04	0.78	1.39	0.79
人口20万人未満の市	0.90	0.70	1.15	0.39	0.99	0.77	1.28	0.94	1.06	0.81	1.39	0.65
町村	0.77	0.55	1.08	0.13	0.88	0.62	1.24	0.46	0.99	0.69	1.44	0.98
居住地域の特徴												
農山漁村	1.00				1.00				1.00			
主に新興住宅地	1.29	0.98	1.69	0.07	1.10	0.82	1.46	0.53	0.99	0.74	1.34	0.97
主に古くからの住宅地	1.14	0.86	1.52	0.36	1.01	0.75	1.36	0.95	0.92	0.68	1.26	0.62
商店・事業所の多い地域	1.47	1.03	2.11	0.04	1.22	0.84	1.78	0.29	1.05	0.71	1.56	0.80
工場の多い地域	1.03	0.41	2.61	0.95	1.00	0.39	2.61	0.99	0.75	0.27	2.09	0.58
居住年数												
生まれてからずっと	1.00				1.00				1.00			
30年以上	0.87	0.65	1.15	0.32	0.84	0.61	1.14	0.26	0.82	0.59	1.13	0.22
20年～30年未満	0.90	0.65	1.24	0.51	0.80	0.57	1.11	0.19	0.72	0.50	1.02	0.06
10年～20年未満	1.27	0.93	1.74	0.13	1.06	0.77	1.47	0.73	1.05	0.74	1.47	0.80
5年～10年未満	1.12	0.78	1.61	0.53	0.94	0.65	1.37	0.74	0.86	0.58	1.28	0.47
3年～5年未満	1.32	0.83	2.10	0.24	1.06	0.66	1.72	0.80	0.95	0.58	1.58	0.85
1年～3年未満	0.85	0.57	1.26	0.42	0.76	0.50	1.15	0.20	0.66	0.43	1.03	0.07
1年未満	1.35	0.63	2.92	0.44	1.21	0.55	2.66	0.63	1.26	0.56	2.86	0.58
居住満足度												
1:不満	1.00				1.00				1.00			
2	1.77	0.83	3.77	0.14	1.49	0.69	3.23	0.31	1.57	0.69	3.57	0.29
3	1.65	0.82	3.33	0.16	1.38	0.67	2.81	0.38	1.49	0.69	3.19	0.31
4	2.18	1.08	4.40	0.03	1.73	0.84	3.54	0.13	1.66	0.77	3.56	0.20
5:満足	1.93	0.96	3.88	0.07	1.70	0.83	3.47	0.15	1.65	0.77	3.55	0.20
住み続ける意思												
ずっと住みたい	1.00				1.00				1.00			
当分の間は住みたい	1.07	0.87	1.31	0.51	0.96	0.77	1.19	0.70	0.92	0.73	1.15	0.46
できれば他の地域に引越したい	1.12	0.82	1.52	0.47	1.06	0.77	1.47	0.71	1.15	0.82	1.62	0.42
すぐにも他の地域に引越したい	0.90	0.39	2.06	0.80	0.94	0.40	2.19	0.89	1.07	0.44	2.60	0.87
危険な場所												
なし	1.00				1.00				1.00			
あり	1.66	1.36	2.02	0.00	1.50	1.22	1.84	0.00	1.46	1.17	1.81	0.00
地域活動												
未実施/不明	1.00				1.00				1.00			
実施・未参加	1.34	1.01	1.77	0.04	1.28	0.96	1.70	0.09	1.14	0.85	1.53	0.39
実施・参加	1.82	1.44	2.31	0.00	1.82	1.42	2.34	0.00	1.64	1.26	2.13	0.00
一般的信頼感												
はい	1.00				1.00				1.00			
いいえ	0.39	0.27	0.57	0.00	0.46	0.31	0.68	0.00	0.65	0.43	0.99	0.05
場合による	0.72	0.57	0.90	0.00	0.73	0.58	0.92	0.01	0.86	0.67	1.11	0.25
所属組織数												
0	1.00				1.00				1.00			
1	1.32	1.06	1.64	0.01	1.34	1.07	1.68	0.01	1.28	1.01	1.63	0.04
2	2.65	1.91	3.67	0.00	2.62	1.87	3.68	0.00	2.24	1.57	3.19	0.00
3	2.97	1.83	4.81	0.00	3.23	1.97	5.31	0.00	2.65	1.58	4.44	0.00
4以上	3.53	1.70	7.32	0.00	3.89	1.84	8.22	0.00	3.81	1.77	8.21	0.00

表3 ボランティア経験の有無に対するオッズ比と95%信頼区間

被説明変数:ボランティア	Model 1				Model 2				Model 3			
	オッズ比	95%信頼区間		p値	オッズ比	95%信頼区間		p値	オッズ比	95%信頼区間		p値
		下限	上限			下限	上限			下限	上限	
地域ブロック												
北海道・東北	1.00				1.00				1.00			
関東	2.63	1.17	5.92	0.02	2.48	1.09	5.64	0.03	2.32	1.00	5.35	0.05
中部	1.88	0.80	4.44	0.15	1.74	0.73	4.14	0.21	1.64	0.67	3.98	0.28
近畿	1.66	0.66	4.19	0.29	1.60	0.63	4.07	0.33	1.66	0.65	4.28	0.29
中国・四国	3.09	1.26	7.57	0.01	2.92	1.18	7.21	0.02	3.06	1.22	7.68	0.02
九州	2.55	1.04	6.23	0.04	2.40	0.97	5.92	0.06	2.56	1.03	6.36	0.04
市郡規模												
大都市	1.00				1.00				1.00			
人口20万人以上の市	0.63	0.37	1.07	0.08	0.63	0.37	1.08	0.09	0.64	0.37	1.10	0.11
人口20万人未満の市	0.78	0.49	1.24	0.29	0.81	0.51	1.29	0.38	0.84	0.52	1.35	0.48
町村	1.01	0.56	1.85	0.97	1.05	0.57	1.93	0.89	1.12	0.60	2.10	0.71
居住地域の特徴												
農山漁村	1.00				1.00				1.00			
主に新興住宅地	0.99	0.56	1.74	0.96	0.99	0.55	1.77	0.96	0.92	0.51	1.66	0.78
主に古くからの住宅地	1.28	0.72	2.28	0.39	1.26	0.70	2.26	0.45	1.23	0.67	2.23	0.51
商店・事業所の多い地域	1.88	0.98	3.61	0.06	1.77	0.91	3.46	0.09	1.62	0.82	3.21	0.17
工場の多い地域	1.80	0.39	8.42	0.45	1.84	0.39	8.69	0.44	1.38	0.28	6.85	0.69
居住年数												
生まれてからずっと	1.00				1.00				1.00			
30年以上	0.83	0.47	1.47	0.53	0.62	0.34	1.15	0.13	0.63	0.34	1.17	0.14
20年～30年未満	1.22	0.67	2.24	0.51	1.09	0.59	2.04	0.77	1.01	0.54	1.88	0.99
10年～20年未満	1.12	0.62	2.02	0.72	1.02	0.55	1.88	0.96	0.98	0.52	1.82	0.94
5年～10年未満	0.92	0.45	1.88	0.82	0.87	0.42	1.82	0.71	0.83	0.39	1.75	0.63
3年～5年未満	1.23	0.53	2.84	0.62	1.22	0.51	2.92	0.65	1.15	0.48	2.78	0.75
1年～3年未満	0.95	0.43	2.11	0.91	0.99	0.44	2.25	0.99	0.84	0.37	1.94	0.68
1年未満	1.53	0.43	5.42	0.51	1.64	0.45	6.01	0.45	1.63	0.44	6.05	0.46
居住満足度												
1:不満	1.00				1.00				1.00			
2	0.77	0.20	2.99	0.70	0.73	0.18	2.87	0.65	0.75	0.18	3.05	0.69
3	0.64	0.19	2.20	0.48	0.58	0.16	2.02	0.39	0.66	0.18	2.36	0.52
4	0.85	0.25	2.90	0.79	0.74	0.21	2.56	0.63	0.77	0.21	2.74	0.68
5:満足	0.99	0.29	3.36	0.99	0.85	0.25	2.91	0.79	0.91	0.26	3.22	0.88
住み続ける意思												
ずっと住みたい	1.00				1.00				1.00			
当分の間は住みたい	0.91	0.61	1.34	0.63	0.95	0.62	1.44	0.80	0.89	0.58	1.37	0.61
できれば他の地域に引越したい	1.02	0.57	1.83	0.93	1.11	0.61	2.03	0.73	1.09	0.59	2.02	0.78
すぐにも他の地域に引越したい	0.00	0.00		1.00	0.00	0.00		1.00	0.00	0.00		1.00
危険な場所												
なし	1.00				1.00				1.00			
あり	1.21	0.81	1.80	0.35	1.19	0.79	1.80	0.40	1.10	0.72	1.67	0.66
地域活動												
未実施/不明	1.00				1.00				1.00			
実施・未参加	1.90	0.94	3.86	0.07	1.85	0.91	3.77	0.09	1.77	0.86	3.62	0.12
実施・参加	3.19	1.73	5.90	0.00	3.25	1.73	6.11	0.00	3.10	1.64	5.86	0.00
一般的信頼感												
はい	1.00				1.00				1.00			
いいえ	1.08	0.57	2.04	0.81	1.17	0.61	2.25	0.63	1.34	0.66	2.73	0.42
場合による	0.73	0.48	1.10	0.13	0.74	0.48	1.12	0.16	0.80	0.51	1.25	0.33
所属組織数												
0	1.00				1.00				1.00			
1	2.24	1.39	3.61	0.00	2.43	1.49	3.95	0.00	2.44	1.49	4.00	0.00
2	3.95	2.31	6.74	0.00	4.59	2.61	8.07	0.00	4.50	2.51	8.05	0.00
3	6.69	3.58	12.52	0.00	8.14	4.22	15.70	0.00	7.54	3.83	14.87	0.00
4以上	16.98	8.22	35.09	0.00	23.79	10.75	52.66	0.00	25.97	11.48	58.74	0.00

表4 「地域活動」および「所属組織数」を同時投入した最終モデルの分析結果

		募金				ボランティア			
		オッズ比	95%信頼区間		p値	オッズ比	95%信頼区間		p値
			下限	上限			下限	上限	
地域活動	未実施/不明	1.00				1.00			
	実施・未参加	1.13	0.84	1.53	0.42	1.81	0.87	3.76	0.11
	実施・参加	1.50	1.15	1.96	0.00	2.47	1.28	4.77	0.01
所属組織数	0	1.00				1.00			
	1	1.24	0.98	1.58	0.07	2.30	1.39	3.79	0.00
	2	2.20	1.53	3.15	0.00	4.26	2.35	7.71	0.00
	3	2.58	1.53	4.37	0.00	7.26	3.63	14.51	0.00
	4以上	3.39	1.56	7.34	0.00	22.76	9.88	52.45	0.00
性別	男性	1.00				1.00			
	女性	1.41	1.14	1.75	0.00	2.08	1.37	3.17	0.00
年齢	20代	1.00				1.00			
	30代	1.18	0.80	1.73	0.40	0.75	0.35	1.60	0.45
	40代	1.55	1.03	2.35	0.04	0.93	0.43	2.01	0.85
	50代	0.89	0.60	1.32	0.57	0.40	0.18	0.89	0.02
	60代	0.97	0.63	1.47	0.87	0.59	0.26	1.33	0.20
	70以上	0.88	0.55	1.40	0.60	0.69	0.28	1.72	0.43
学歴	義務	1.00				1.00			
	中等	1.31	0.95	1.80	0.10	0.53	0.28	0.98	0.04
	高等	1.63	1.14	2.33	0.01	0.70	0.35	1.38	0.30
生活水準		1.08	0.95	1.22	0.23	1.08	0.85	1.37	0.52
就労の有無	持っている	1.00				1.00			
	持っていない	1.19	0.92	1.53	0.18	1.06	0.66	1.70	0.82
外国人接触		1.30	1.17	1.45	0.00	1.13	0.92	1.39	0.23
外国人増加賛否	反対	1.00				1.00			
	賛成	1.18	0.96	1.47	0.12	0.90	0.59	1.36	0.61
対中国好感度		0.91	0.84	0.98	0.02	0.92	0.79	1.06	0.23
被援助国好感度 (除中国)		1.05	1.02	1.08	0.00	1.06	1.00	1.11	0.04
貧富解消政策		1.13	1.02	1.25	0.02	1.04	0.85	1.27	0.68
保革意識		1.07	0.96	1.21	0.22	1.38	1.11	1.73	0.00
人間の本性		1.03	0.95	1.11	0.50	0.87	0.75	1.01	0.07
援助の意義		1.30	1.21	1.40	0.00	1.20	1.03	1.40	0.02
援助の手段		1.07	0.98	1.16	0.14	0.93	0.79	1.09	0.36
定数		0.01			0.00	0.00			0.00
n		1,779				1,780			
Nagelkerke R ²		0.183				0.176			

表3には、ボランティア経験の有無を被説明変数としたモデルの分析結果を示した。経験があると回答したサンプル数がかなり少ないこともあり、有意な関連を示す変数は、募金経験の場合に比べて少なくなっている。

「地域ブロック」では、参照カテゴリである北海道に対して他のすべての地方で1以上のオッズ比を示し、Model 3においても関東(OR=2.32(95%CI: 1.00-5.35))、中国・四国(OR=3.06(95%CI: 1.22-7.68))、九州(OR=2.56(95%CI: 1.03-6.36))では有意な関連を示した。また、募金経験の場合にも明瞭な関連を示した「地域活動」と「所属組織数」については、ボランティア経験に関しても有意な関連を示し、Model 3では、「地域活動」の実施・参加(OR=3.10(95%CI: 1.64-5.86))、「所属組織数」の4以上(OR=25.97(95%CI: 11.48-58.74))においてきわめて高いオッズ比が確認された。その他の、「市郡規模」、「居住地域の特徴」、「居住年数」、「居住満足度」、「住み続ける意思」、「危険な場所」、「一般的信頼感」については、5%水準では有意な関連を示さなかった。

表4には、以上の分析から募金とボランティアの両方のモデルにおいて明瞭な関連を示した「地域活動」と「所属組織数」の2変数を同時投入し、他の統制変数もすべて投入した最終モデルの推計結果を示した。募金とボランティアどちらのモデルにおいても、「地域活動」および「所属組織数」の両変数で有意な関連を示し、オッズ比の値もそれぞれのModel 3における結果から大きな変化はみられなかった。

4. 考察

4.1 結果の解釈

分析結果を俯瞰すると、研究課題に設定した3つのうち、(1) 居住地域の状況との関連は弱く、(2) 地域に対する意識・行動および(3) ソーシャル・キャピタルとは一部の変数のみ、強い関連を示した。

まず(1)の課題については、ボランティア経験と「地域ブロック」の間に一部有意な関連がみられたものの、「市郡規模」や「居住地域の特徴」では、ほとんど有意な関連が確認されなかった。NGOの大都市圏、東京への集中にもかかわらず、個人の支援経験においてはこのような地域差はそれほどみられないといえる。「地域ブロック」についても、ボランティア経験との関連において最もオッズ比の大きいカテゴリは中国・四国であり、必ずしも関東や近畿といった大都市圏を含む地方ではなかった。

つまり、NGOなどの組織レベルの分布とは異なり、個人レベルでは支援経験を有する人が大都市圏のみに偏在しているわけではない。このことは、現状では国際協力活動の少ない地方圏においても、都市圏と比べて潜在的な支援者層が割合としては少なくないことを示唆している。したがって、現状ではこのような潜在的な支援者層が十分に組織化された活動に至っていないものの、国際協力活動に対する支援や資源は、少なくとも相対的な意味では、地方圏にも一定の獲得可能性があるといえるだろう。

続いて課題(2)については、地域とのかかわりを最も直接的に示すと考えられる「地域活動」が、途上国に対する募金とボランティア両方の経験に対して、有意な関連を示した。このことは、国際協力活動と地域活動がトレード・オフ関係ではなく、正の相関関係にあることを示しており、「地域からの国際協力」の有効性に1つの根拠を与える結果といえる。埴淵(2007、2008)では、NGOという組織の側から地方圏における「地域からの国際協力」の意義と重要性を指摘したが、本研究の結果は、住民側の意識と行動からこの点を裏付けたといえるであろう。ちなみに、都市と農村など、居住地域の状況によって地域活動の性質や関わり方には違いが想定されるため、地域活動と居住地域の状況の相互作用も検討したが、分析から明瞭な結果は得られなかった。

他方で、「居住年数」、「居住満足度」、「住み続ける意思」については、個人属性を統制したモデルでは有意な関連を示さなかった。また、「危険な場所」については、危険な場所が近くにあると回答した人のほうで途上国への募金経験があるという、予想とは逆の分析結果が得られた。考えられる解釈としては、危険な場所の近くに居住することが途上国支援と関連するというよりも、この変数が治安に関する主観的な意識であるため、「危険な場所」に対する認識の違いを反映しているのかもしれない。

課題(3)については、募金経験では「一般的信頼感」、「所属組織数」の両方、ボランティア経験では「所属組織数」のみが、有意な関連を示した。結果をそのまま解釈するならば、ソーシャル・キャピタルの豊かな人ほど、途上国支援を行う傾向が強いといえる。特に「所属組織数」ではカテゴリによる勾配が明瞭であり、所属しているか否かだけでなく、いくつの組織に所属しているのかによっても、途上国支援に関わる可能性が異なることが示された。

Model 1~3の分析結果から、途上国支援経験と最も強い関連を示す説明変数として、「地域活動」と「所属組織数」の2つが導出された。これら両変数を同時投入した最終モデルにおいても、それぞれの説明変数は有意な関連を示し、また統制変数についても、湊(2008)で示された結果とほとんど同じ関連を示した。したがって、これらは他の人口学的・社会経済的属性や、対外意識、政治意識、援助観などの意識とも独立した、途上国支援経験の関連要因であると考えられる。

4.2 「地域からの国際協力」への示唆

本研究で取り上げた多くの説明変数のうち、「地域活動」と「所属組織数」が途上国支援経験の関連要因として確認されたことは、「地域からの国際協力」が目指す地域を基盤にした国際協力活動の展開に対して、いくつかの可能性を提示している。というのも、これらの要素は、地方ブロックや都市化(つまり、居住地域の状況)のような構造的な地域特性ではなく、また、地域に対する意識(「居住

満足度」や「住み続ける意思」など）やその他さまざまな個人の意識（政治意識、援助観など）とも異なり、個人と地域の間レベルにある、介入可能性のある要因だからである。

「地域活動」と「所属組織数」のいずれも、変数としては個人の参加／不参加の問題であるものの、参加可能な範囲にそれらの活動や組織が存在していることが前提条件となる。個人の属性や意識のみに還元されないという意味で、これらは地域の文脈的 contextual な要素を反映したものといえるであろう。このうち、「地域活動」は近隣レベル、「所属組織数」はそれよりもやや広域的なローカル・レベルの文脈と想定することができ、それぞれが個人の途上国支援を促す要因として作用している可能性が考えられる。このように考えると、「地域からの国際協力」を実践する場合にも、意識の高い住民個人をいかに特定し取り込むかではなく、職場や学校、地域など集団レベルへの働きかけや環境整備を通じて、地域活動や組織活動をいかに地域全体としてうまく機能させるのかを考えていく必要性が指摘される。

もちろん、横断的な分析から得られた結果から直ちに因果関係を論じることは適切ではなく、また、地域活動・組織参加と途上国支援をともに規定する隠れた因子の存在も否定はできない。しかしいずれにしても、従来国内の「地域」よりも海外の「現地」を重視してきた組織レベルの活動に対して、住民レベルでは両者が密接に関連していることを示した点で、本研究のもつメッセージは小さくないといえるだろう。

4.3 今後の課題

本稿の分析結果には、異なる解釈もありうる。個人による寄付文化が根付いていないと言われる日本では、地域や職場をはじめとしてさまざまな「お付き合い」によって寄付やボランティアが行われている現状があり、本研究の分析結果も、このような点を反映したに過ぎない可能性はある。純粋に自発的な寄付やボランティアでなければ意味がないという立場に立てば、得られた分析結果を批判的に解釈することもできるだろう。

また本稿には、途上国支援経験の有無以外に、その頻度や量、内容などが不明である点、また利用可能な地域区分が大まかなものに限られている点に、1つの大きな限界がある。このようなデータを収集し、地域の条件と個人の意識の交互作用などを詳細に検討することで、NGOや国際協力活動の中で地域がどのような役割を担っているのかを、包括的に明らかにしていくことができるだろう。

このような課題を残しながらも、本研究は日本の代表サンプルを用いて全体的な傾向を描き出したという点で、基礎的な分析としての意義があると考えられる。以上の諸点は今後の研究課題としたい。

5. おわりに

本研究は、JGSS-2006の分析を通じて、国際協力活動への参加と関連する背景要因を、特に地域に注目して明らかにした。またその分析結果を、「地域からの国際協力」という近年注目される新しい活動に関連付けて考察してきた。

「地域からの国際協力」の地理学的な意味は、従来、海外の「現地」を主たる活動の場としてきた国際協力団体にとって、国内の「地域」との有効な関係を創り出すことで「地域」と「現地」との直接的な結びつきを生み出し、正当性と実行性を伴う実践を試みる点にある（埴淵 2007; 2008）。しかし、このような活動が強調される背景には、むしろ従来「地域」という日本国内の拠点が NGO 活動にとって軽視されてきた、または「現地」ほど重要視されてこなかったということが考えられる。

本稿の分析結果を踏まえるならば、少なくとも量的な意味での支援者の獲得にとって、地域の役割は看過し得ないものといえる。また、国際協力活動が対象とする地球的問題群の多くは、必ずしも途上国だけの問題でない場合、またその原因が先進国にも由来することが少なくない。地域と深く関わることが、決してローカルな範囲にとどまることを意味せず、グローバルな諸問題への関わりをも促すと考えるならば、本稿の分析結果は「地域からの国際協力」の1つの可能性を示し得たものといえるだろう。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブがデータの配布を行っている。

[参考文献]

- CDI-JAPAN・シューマン, M. 著, 江橋崇・富野暉一郎監修, 児玉克哉訳, 2001, 『自治体国際協力の時代』大学教育出版.
- 後藤一美監修, 2004, 『国際協力用語集—第3版』国際開発ジャーナル社.
- 埴淵知哉, 2007, 「NGO と『地域』との関わり—日本の地方圏に所在する NGO による『地域からの国際協力』」『地理学評論』80:49-69.
- 埴淵知哉, 2008, 「NGO と地域—地域からの国際協力を事例に」『日本地理学会 2008 年春季学術大会シンポジウムⅧ「地域環境」をどう捉えるのか?—フィールドワークによる現場からの発想 報告論文集』, 37-40.
- Ishimori, Masanori., 2007, “Relationship between Sense of Community and Motivation to Participate in NPO Activities”, 『ノンプロフィット・レビュー』7:67-73.
- Matsunaga, Yoshiho., 2007, “To give, or not to give; to volunteer, or not to volunteer, that is the question: Evidence on Japanese philanthropic behavior revealed by the JGSS-2005 data set”, 『日本版 General Social Surveys 研究論文集』6:69-81.
- 湊邦生, 2008, 「途上国援助に対する日本人の意識と行動—JGSS-2006 データからの検討」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』7:57-67.
- 村中亮夫・寺脇拓, 2005, 「表明選好尺度に基づいた里山管理の社会経済評価—兵庫県中町奥中「観音の森」周辺住民の支払意思額と労働意思量に着目して」『人文地理』57:153-172.
- 内閣府国民生活局, 2003, 『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係の構築と市民活動の好循環を求めて』独立行政法人国立印刷局.
- 新潟国際ボランティアセンター・多賀秀敏・福田忠弘編, 2008, 『地方発国際 NGO の挑戦—グローバルな市民社会に向けて』明石書店.
- 西出優子・埴淵知哉, 2005, 「NPO とソーシャル・キャピタル—NPO 法人の地域的分布とその規定要因」山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター, 5-18.
- パットナム, R. D. 著, 河田潤一訳, 2001, 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.
- 坂野純子・矢嶋裕樹・中嶋和夫, 2004, 「地域住民におけるボランティア活動への参加動機と満足感の関連性」『東京保健科学学会誌』7:17-24.
- 桜井政成, 2002, 「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析—京都市域のボランティアを対象とした調査より」『ノンプロフィット・レビュー』2:111-122.
- 柴田和子・大東貢生・大山治彦・古川秀夫, 2004, 「ボランティア活動の動機における自発性と外発性」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』6:119-131.
- 多賀秀敏, 2002, 「地方発の国際 NGO 活動」西川潤・佐藤幸男編『NPO/NGO と国際協力』ミネルヴァ書房, 30-78.
- 財団法人 自治体国際化協会交流協力部協力課, 2005, 『自治体と NGO による国際協力連携事例集』
<http://www.clair.or.jp/j/sien/renkei/index.html> (最終閲覧日: 2005 年 9 月 2 日)